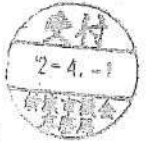


別記様式(第8条関係)
(その1)



令和 2年 4月 1日

新城市議会議長

鈴木達雄 様

氏名 滝川健司



令和元年度政務活動費収支報告について

新城市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項に基づき、別紙のとおり
令和元年度政務活動費収支報告書を提出します。

(その2)

令和元年度政務活動費収支報告書

氏名 滝川 健司

1 収 入

政務活動費 150,000 円

2 支 出

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費	118,280	市町村議会議員特別セミナー(受講料・旅費)他
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費	6,969	コピー機リース料、コピー代
資 料 購 入 費	1,500	書籍代
合 計	126,749	

3 残 額

23,251 円

(注) 1 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。
2 領収書又はこれに準ずる書類を添付する。

平成31年度(令和元年)政務活動研修費明細

滝川健司

『研修費』		118,280 円
○全国市町村国際文化研修所 令和元年11月18日～19日 令和元年度第2回市町村議会議員特別セミナー 上記研修会の交通費等として		
乗車券(茶臼山⇄唐崎)	16,900 円	
研修参加費	6,650 円	
振込手数料	440 円	
小計	23,990 円	
○全国水源の里シンポジウムINまんのう町・琴平町令和元年11/7～8日 上記研修会の交通費等として		
乗車券(茶臼山⇄琴平)	14,750 円	
(琴平⇄茶臼山)	14,950 円	
宿泊費	13,000 円	
現地視察参加費	3,000 円	
振込手数料	220 円	領収書は山口議員と折半
小計	45,920 円	
○全国市町村国際文化研修所 令和2年1月27日～28日 令和元年度第3回市町村議会議員特別セミナー 上記研修会の交通費等として		
乗車券(茶臼山⇄唐崎)	16,480 円	
研修参加費	6,650 円	領収書は山口議員と折半
振込手数料	220 円	//
小計	23,350 円	
○全国市町村国際文化研修所 令和2年1月9日～10日 令和元年度市町村議会議員研修「議員と防災の役割」 上記研修会の交通費等として		
乗車券(茶臼山⇄唐崎)	17,280 円	
研修参加費	7,300 円	
振込手数料	440 円	
小計	25,020 円	
		118,280 円
		円

領 収 書

新城市議会

滝川 健司 様

領収書No.	6
発行日	令和元年11月7日

金額	¥3,000 -
----	----------

上記正に領収いたしました。

内訳 第13回全国水源の里シンポジウム現地視察参加費

第13回全国水源の里シンポジウム実行委員会
実行委員長 栗田 隆義

お取扱明細票

いつもご利用いただきありがとうございます。
お取引いただきました明細は、下記のとおりです。

ご利用年月日	取扱金庫・店番・機番通番
01-11-13	1551008-7005
カード発行金融機関・店番・科目・口座番号	
[REDACTED]	
お取引金額	お取引種別
000000000000 ¥6,650*	支払い
お取引種別	お取引後残高
支払い	*****
手数料 ¥440 ページ 硬貨	
時刻 10:26	おつり

サ イ セ ソ コ ク ツ チ ヨ ウ ソ ツ ケ ツ ツ ヲ ウ サ イ タ
"ソセ"様
タキカワ ケツツ"様
TEL053623-5482

印紙税申告書
村につき費様
税務署様
ご利用ありがとうございました。

豊橋信用金庫

お取扱明細票

いつもご利用いただきありがとうございます。
お取引いただきました明細は、下記のとおりです。

ご利用年月日	取扱金庫・店番・機番通番
02-01-06	1551008-7412
カード発行金融機関・店番・科目・口座番号	
[REDACTED]	
お取引金額	お取引種別
000000000000 ¥7,300*	支払い
お取引種別	お取引後残高
支払い	*****
手数料 ¥440 ページ 硬貨	
時刻 10:51	おつり

サ イ セ ソ コ ク ツ チ ヨ ウ ソ ツ ケ ツ ツ ヲ ウ サ イ タ
"ソセ"様
タキカワ ケツツ"様
TEL053623-5482

印紙税申告書
村につき費様
税務署様
ご利用ありがとうございました。

豊橋信用金庫

(注) 領収書又はこれに準ずる書類を重ねないように貼付する

領 収 証

滝川

様

No. _____

★

¥ 1,500 -

内 訳

但

書籍代 12

現金

2019 年 11 月 7 日 上記正に領収いたしました

小切手 /

手形 /

消費税額等 (%)

収入印紙

田中輝美

コクヨ ウケ-98

(注) 領収書又はこれに準ずる書類を重ねないように貼付する

研修報告書

令和2年1月30日

新城市議会議長 様

滝川健司



以下、研修に参加しましたので報告致します。

1. 研修日 令和元年11月7日(木)～8日(金)
2. 研修場所 香川県まんのう町・琴平町
3. 研修内容 令和元年 第13回 全国水源の里シンポジウム

(詳細は別紙資料参照)

4. 旅費 政務活動費を使用
5. 行程 公共交通機関(JR)を使用
7. 研修報告・所感

■基調講演「関係人口」は地域に何をもたらすか

講師：田中輝美氏(ローカルジャーナリスト)

関係人口は、特定の地域に継続的に関心と関与をする人々の事を言う。

なぜ今、関係人口が注目されるのか。

かつて、都会にあこがれた若者が地域にかかわりを持ち、関わりたいと考えるようになった。

人口減少が進み島根県の人口は、大正時代よりも少なくなった。

定住しなくても、地域に貢献できる関わりがある。

若者にとって旅と移住の中間、定住と観光の違い、つまり観光以上定住未満の関係を求めている。

地方の魅力とは、それぞれの地域に課題が多くある。

つまり、チャレンジできる要素が多くあり、課題をマイナスと捉えずチャレンジ精神をくすぐる要素が若者にとり魅力となっている。

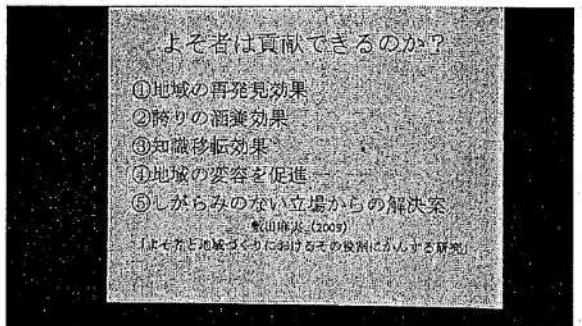
東京であれば1300万人分の1、島根県であれば67万人分の1、新城市であれば4万7000人分の1であり、地方での存在感は圧倒的に高い。

○課題が多いとは、役割がたくさんある。

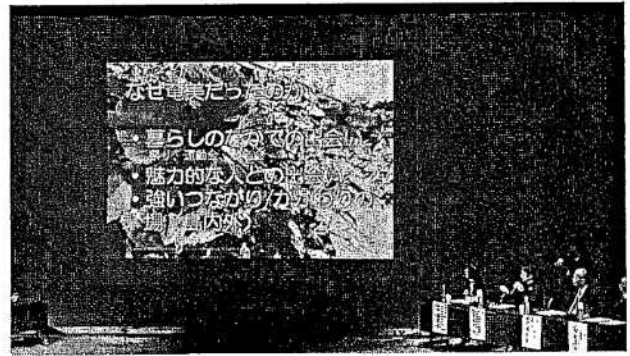
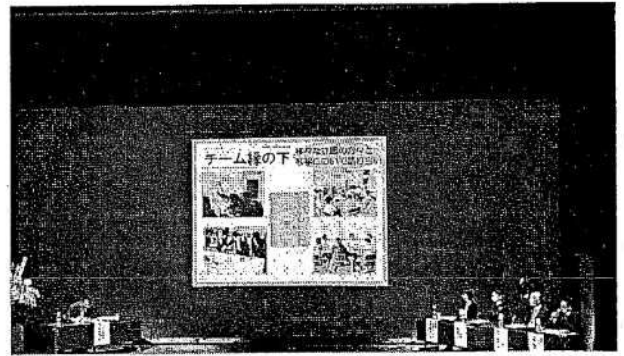
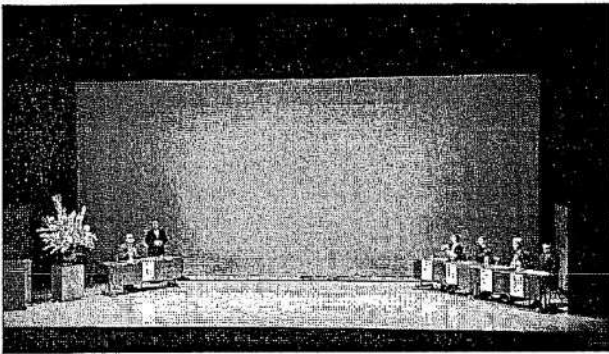
○無いものが多いとは、創る事がたくさんある。

○人間関係があるとは、繋がりがありあり一緒にできる。

関係人口が増える事、増やす事が目的でなく、継続的に課題解決の関係を維持していくことが大切である。



【パネルディスカッション】



コーディネーター 田口太郎氏 (徳島大学大学院准教授)

現在、徳島県佐那河内村に家族で移住し、消防団など地元の活動にも参加。2015年から、まんのう町琴南地区で集落調査や住民主導による地域活性化の取り組みを支援している。

講師・パネリスト 田中輝美氏 (ローカルジャーナリスト)

関係人口をつくる一定住でも交流でもないローカルイノベーション
関係人口の研究をしている。

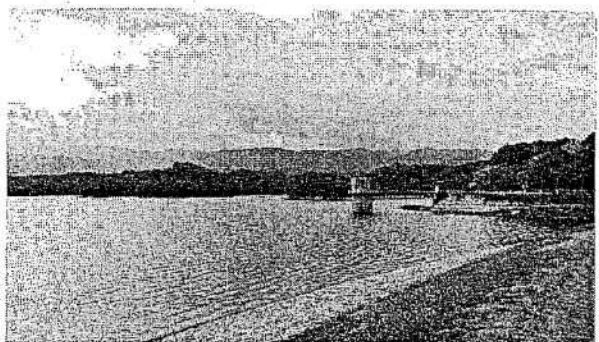
パネリスト 佐藤理江氏 (NPO 法人ねりやかなやレジデンス代表理事)

仲間と一緒に放置空き家・空地の活用策を模索中。

横井英生氏 (ことなみ未来会議転出子懇談会に参加し、身の丈に合った地域サポートを模索している。)

山崎智久氏 (琴平町地域おこし協力隊の活動の一環として「チーム縁の下」でファシリテーター役で街づくり活動に取り組んでいる。)

【現地視察】



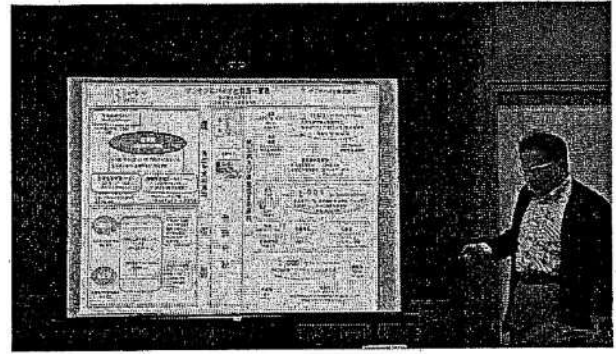
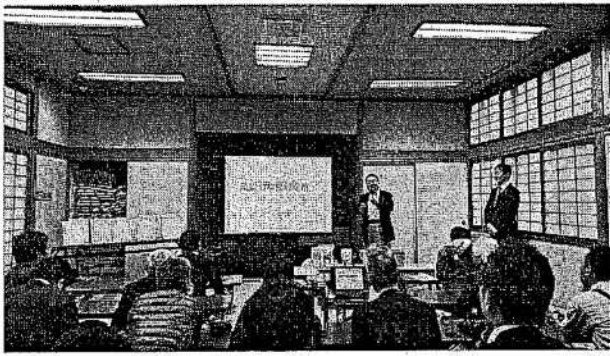
○日本一のため池「まんのう池」



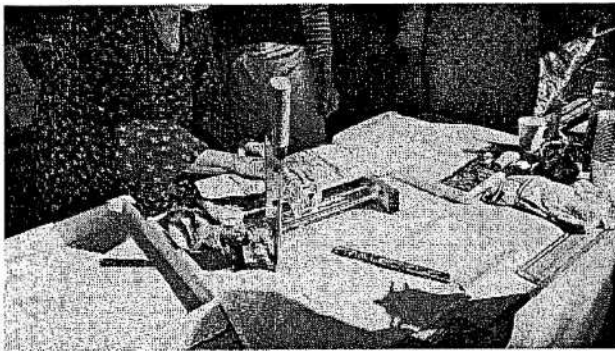
○ミツマタ群生地と和紙作り



○藍染工房



○孟宗竹有効活用



○手打ちうどんによるおもてなし

《大会アピール》

「上流は下流を思い、下流は上流に感謝する」を理念とした「水源の里」の活動は、豊かな森林、清らかな水源と流域で暮らす人々の生活を守るための責任ある活動であるとともに、埋れゆく伝統文化を後世に引き継いでいくための、かけがえのない活動です。

本日、「第13回全国水源の里シンポジウム」に参加した私たちは、「水源の里」の持つ地域の誇りや歴史を核として、様々な人が関わりを持ち、多様な方法により、この理念を継続的に実践していくことが重要であるとの認識を深めることができました。

私たちは、新たな時代の素晴らしい「水源の里」を、国の財産として次の世代に残し伝え、農山村漁村と都市の未来のために、また、この国で暮らすすべての国民が真の豊かさを享受できるように、次のことを積極的に取り組むことを宣言します。

- 一 「上流は下流を思い、下流は上流に感謝する」農山村理念に基づく流域連携の必要性を全国にアピールするとともに、農山村と都市の情報交換や交流・連携を通じて「水源の里」の再生と持続的展開を目指します。
- 一 「水源の里」の持つ地域の誇りと歴史に紡がれた、多様な「関わりしろ」を持つ人々を増やし、新たな「ふるさと」としてのつながりを創生していくことにより、「水源の里」を活性化します。
- 一 「水源の里」に宿る心と文化を大切にし、豊かな自然と魅力的な人の暮らしを創造し、未来の子供たちに自信と誇りをもって「水源の里」を引き継いでいきます。

以上を確認し、大会アピールとします。

令和元年 11月7日

「第13回全国水源の里シンポジウム」参加者一同

研修報告書

令和2年1月30日

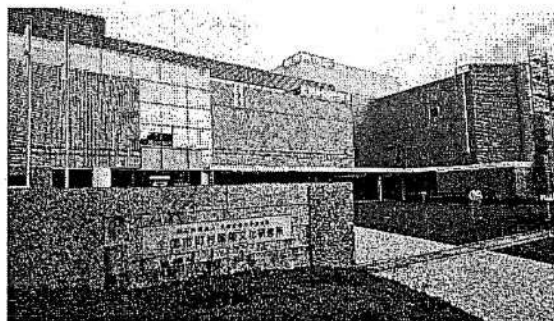
新城市議会議長 様

滝川健司



以下、研修に参加しましたので報告致します。

1. 研修日 令和元年11月18日(月)～19日(火)
2. 研修場所 全国市町村国際文化研修所(滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号)
3. 研修内容 令和元年度 「第2回市町村議会議員特別セミナー」
日程及び詳細は別紙による
4. 派遣員 滝川健司
5. 経費 政務活動費を使用
6. 行程 公共交通機関(JR)を使用
7. 研修内容報告・所感



講義1 「地方財政の現状と課題」

講師：総務省地方財政審議会 委員 星野菜穂子 氏

1. 日本の地方財政の特徴

国と比べ、衛生・教育・民生など身近な生活分野で地方歳出が大きい。年金・防衛以外は地方は支出。国と地方の行政事務の分担が反映。租税収入と最終支出で国と地方の比率が逆転、大きな乖離がある。財政移転(国庫支出金・地方交付税)が大きな役割。

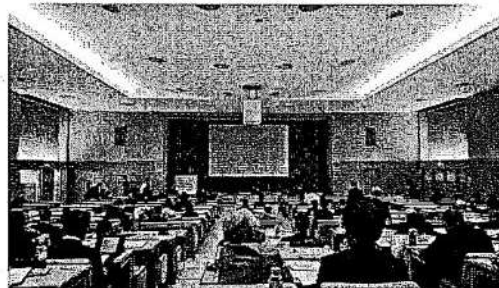
2. 地方財政計画で見た姿

地方財政計画の役割

- ① 地方団体が標準的な行政水準を確保できるよう地方財源を保障。
- ② 国家財政・国民経済等との整合性の確保。
- ③ 地方団体の毎年度の財政運営の指針。

令和元年度地方財政計画のポイント

- ① 一般財源総額の確保と質の改善。
- ② 幼児教育の無償化に係る財源の確保。
- ③ 環境性能割の臨時的軽減に係る財源の確保。
- ④ 防災・減災、国土強靱化のための3ヵ年緊急対策の推進。
- ⑤ 地方財政の健全化。



3. 近年の地方行財政の課題：地方単独事業

- ・地方単独事業とは「地方公共団体が国からの補助等を受けずに、独自の経費で任意に実施する事業」
- ・地方単独事業（ソフト）は、一般には給与関係経費、投資的経費、公債費、公営企業繰り出し金等を除く。
- ・法律に基づく義務を伴うものから任意の実施まで。

講義2 「自治・分権の志はどこへ行ったのか 基礎自治体の行方を考えながら」

講師：元読売新聞東京本社編集委員 青山彰久 氏

- ・地域とは、国家行政の末端としての「地方」ではなく、人々が共に暮らす場としての「地域」との視点が必要。
- ・「生活・文化・自然・歴史」を手掛かりに、なぜ自治と分権型社会が必要なのかを考える。
- ・都市は、貨幣的豊かさと利便性の追求の過程で見失う「自然と人間・個人と共同体・歴史や風土や共同体」を考えさせる場である。
- ・都市にとっても農山漁村は「次の時代の文化と思想」を形成するうえで不可欠な存在である。
- ・地方議会の役割
 - ① 地域の政治的な争点や地域の政策情報を集約して住民に公開する。
 - ② 首長と行政機関を監視する。
 - ③ 議員を政治家として訓練する。
- ・地方議員に期待される役割
 - ① 住民の生活実態と生活感覚を把握する。
 - ② 「役所文化で見失われがちな感性」「ひたむきに生きる地域や人々の生活の知恵」「専門的な技術と技能」を備えること。
 - ③ 地域を全体として展望しながら地域を政治的に統合する「地域づくりの専門家」。
- ・自治体消滅論に惑わされず、公共サービス縮小路線に陥らず、経済成長がすべてなのかと考え直す。「人口の多さが自治体の格を決める」から「人口が増えなくても美しい文化があることが自治体の格を決める」と考える。安心して暮らし続けていける仕組みを作り、子供が生み育てやすい地域は、人間にとって住みやすい心地のいい地域である。

講義3 「最新技術で変わる地域と自治体の未来」

講師：(株)日本総合研究所専務執行役員 創発戦略センター所長 井熊 均 氏

- ・成長戦略は第4次産業革命技術がもたらす変化、新たな展開：SOCIETY5.0の実現。
- ・デジタルの力で現実を変える社会が到来⇒地域と自治体最大のチャンス。

- ・ IOT と IT の違い⇒モノがあたかも知性を持ったかのようにふるまうようになる。
- ・ 広がる IOT⇒農業、交通、高齢者、エネルギー等社会のいろいろな仕組みや産業に。
- ・ 公共サービス IOT⇒上下水道、公共施設運営、インフラ管理、防災、教育、介護等。
- ・ 自治体も変わる：「自治体行政スマートプロジェクト」RPA。
- ・ AI、RPA 活用で自治体職員・議員は、本当に必要な仕事に注力できるようになる。
- ・ 自治体業務で起きる四つのトレンド、「事務処理から企画マネジメントへ」「対応から対話へ」「委託から参加と協働へ」「施設インフラ管理からマネジメントへ」。
- ・ 生き残りをかけた地域経営のキーワード
 - ① 「企業の誘致」より「人の誘致」。
 - ② 「生きる場」としてのポテンシャルの最大発揮。
 - ③ 教育・福祉・防災にお金を回すための効率化の徹底。

小さい市町村ほどチャンス！

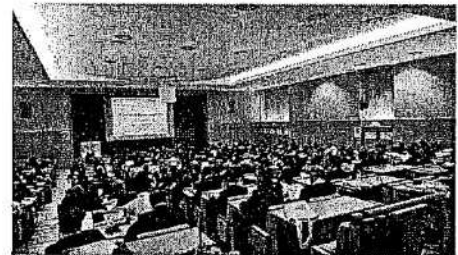
中山間地域こそが「始まるの場所」に！

次の社会の次世代に任せてみる度量を！

講義4 「2040年に向けた自治体の課題と展望」

講師：東京大学公共政策大学院教授（株野村総合研究所顧問 増田博也 氏

- ・ 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の新たな視点
 - ① 地方へのひと・資金の流れを強化する。⇒関係人口の創出・拡大
 - ② 新しい時代の流れを力にする。⇒SOCIETY5.0、SDGs
 - ③ 人材を育て活かす。
 - ④ 民間と協働する。
 - ⑤ 誰もが活躍できる地域社会をつくる。
 - ⑥ 地域経営の視点で取り組む。
- ・ 今やるべきこと
 - ① 人口減少 ⇒ 「地方消滅」の阻止 どうやって？
 - ② 危機感を行動にへ。誰が・いつ・どこで・何を・どうする？
 - ③ 微修正ではなく、本質的かつ大胆な改革「常識にとらわれない」



「地域が変わることのむつかしさ」

「しかし、変わらなければならない」 言うのは簡単！評論家？

研修報告書

令和2年2月28日

新城市議会議長 様

滝川健司



以下、研修に参加しましたので報告致します。

1. 研修日 令和2年1月9日(木)～10日(金)
2. 研修場所 全国市町村国際文化研修所(滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号)
3. 研修内容 令和元年度 市町村議会議員研修「議員と防災の役割」
日程及び詳細は別紙による
4. 派遣員 滝川健司
5. 経費 政務活動費を使用
6. 行程 公共交通機関(JR)を使用
7. 研修内容報告・所感

地震や集中豪雨等による災害に備え、平時からの防災の心構えや地域での連携の重要性についての講義に加え、演習等の双方向型研修により、現在の防災対策に関連する諸課題について考察する研修です。

講義1 「地域防災力を向上させるために」

講師：首都大学東京 名誉教授 中林 一樹 氏

【地方議員防災取り組み10か条】

- ①公人である前に防災の達人となれ。
- ②災害時の活動は、平時以下でも、平時以上でもない。
- ③学校防災の強化、地域を支える人材育成。
- ④地域防災計画、防災活動マニュアル、BCPを十分理解する。
- ⑤事前防災も発災対応も、住民目線・高齢者目線・女性目線を忘れない。
- ⑥発災7日間は、地域住民として地域で活動。
- ⑦議員としての活動は、議会として組織連携が基本。
- ⑧被災後の対応は、「公平・平等・公正」が原則。
- ⑨職員・議員も被災者、行政を支援し、住民を支援する。
- ⑩復旧・復興計画策定からは、復興後の地域の維持管理を念頭に、行政に対するチェック機能を果たす。



講義2 「平時の防災と議員の役割」

講師：跡見学園女子大学観光コミュニティ学部

コミュニティデザイン学科 教授 鍵屋 一 氏

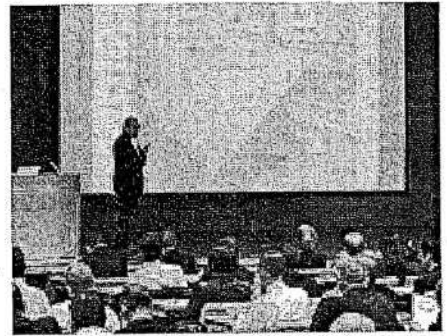
東日本大震災時、だれが逃げると伝えたか？

- ① 家族 ② 近所・友人 ③ 福祉関係者 ④ 警察・消防

東日本大震災時、だれが逃げのを支援したか？

- ① 家族 ② 近所・友人 ③ 福祉関係者 ④ 消防・消防団

●組織は「非日常」が苦手、大災害は忘れない頃にやってくる。



演習1 「平時の防災と議員の役割」～ワークショップ

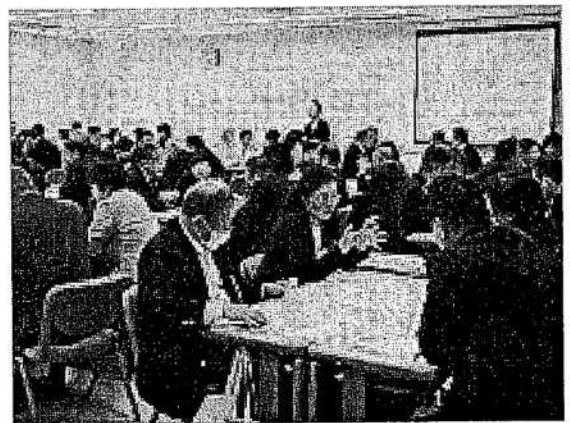
講師：跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科 教授 鍵屋 一 氏

防災企業連合関西そなえ隊事務局 湯井 恵美子 氏

災害時のイメージづくりのプロセスを経て、岩手県大槌町幹部職員の体験談から、

- ① 大災害後、行政は何をする？
② 行政職員はどうなる？
③ 平時に何をしておくべきか？

課題・教訓・知恵を話し合う。



演習2

宮城県東松島市の議長・議員の体験談から、

- ① 大災害後、議員は何をする？
② 議会はどうなる？
③ 災害対応をうまくやるには？

課題・教訓・知恵を話し合う。

事例紹介 「災害弱者への対応～熊本地震における経験より～」

講師：熊本市議会 村上 博 氏

1999年熊本市議会初の車いす議員として初当選、現在5期目。

障害者の避難先について、福祉避難所に全員は避難できない。

地域の避難所にも避難できない。ほとんどの人が自宅避難。

インクルーシブ避難所の実現。

生活再建に向けて、従来のバリアフリー仮設住宅から、真のバリアフリー仮設住宅へと進化。



講義・演習 「災害時・復旧・復興期の議員の役割」 「ふりかえりとまとめ」

講師：跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科 教授 鍵屋 一 氏

防災企業連合関西そなえ隊事務局 湯井 恵美子 氏 氏

事業継続（BC）の目的、組織の人命を守る、重要業務を中断しない、中断した場合は早期に復旧させる。何が何でも事業継続ではない！人々や地域社会に迷惑をかけてはならない！

災害時の議会・議員の役割

- ① 地域での支援活動、やってはならないことを規定するのも効果的。
- ② 情報収集と災対本部への提供、災対本部の情報を住民に提供、情報発信。
- ③ 視察の受け入れ、行政の負担軽減と外部支援の確保。
- ④ 国や関係機関への要望活動。
- ⑤ 復興計画の策定支援、復興ビジョンの策定。

研修報告書

令和2年2月28日

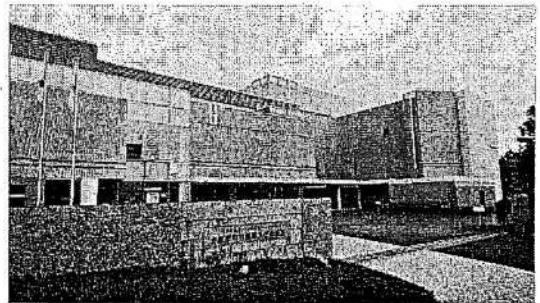
新城市議会議長 様

滝川健司



以下、研修に参加しましたので報告致します。

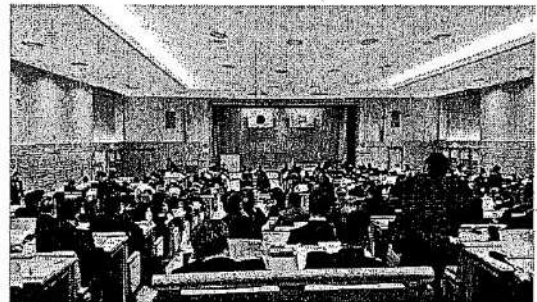
1. 研修日 令和2年1月27日(月)～28日(火)
2. 研修場所 全国市町村国際文化研修所(滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号)
3. 研修内容 令和元年度 「第3回市町村議会議員特別セミナー」
日程及び詳細は別紙による
4. 派遣員 滝川健司
5. 経費 政務活動費を使用
6. 行程 公共交通機関(JR)を使用
7. 研修内容報告・所感



講義1 「社会福祉と財政システム」

講師：京都大学大学院経済学研究科/地球環境学堂 教授 諸富 徹 氏

日本の社会保障の特徴、当初はドイツ型社会保障システムとして始まり、次第にイギリス的な普遍主義的方向に移行していった。医療保険がまず整備され、年金が遅れていたが、急速に膨らむ経緯をたどった。医療保険においては、非サラリーマングループが相対的に多い構造の中祖の取り込みを積極的に行った。1961年に国民皆保険システムを実現、1982年老人保健制度の創設、1985年基礎年金制度の導入により普遍主義への転換点となる。



混合モデルとしての日本の年金制度、基礎年金と厚生年金、両者は財源的にも融合しており、基礎年金部分の財源は、税、保険料が各2分の1となっている。

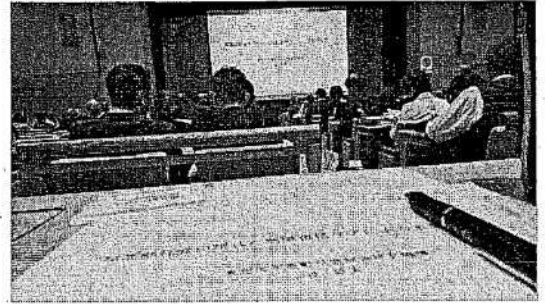
医療保険制度間の財政調整と、国民皆保険と強い平等主義について。日本の税制における社会保障をだれがどのように負担するのか、「逆進的な消費税については、国際的にみてまだ低い税率水準であり、引き上げる余地がある。」との発言は、財務省の代弁者と思われた。

講義2 「超高齢社会の現状と地域包括ケアシステムによるまちづくり」

講師：東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授 辻 哲夫 氏

超高齢社会とは

- ① 個人の長寿化⇒人生 100 年
- ② 社会の高齢化⇒75 歳以上、85 歳以上
- ③ 認知症⇒ともに暮らす社会
- ④ 世帯構造⇒高齢者一人暮らし
- ⑤ 2040 年までが日本の正念場



地域包括ケアというまちづくり

- ① 生活習慣病予防及び介護（フレイル）予防が重要
- ② 虚弱期のケアシステムの確立
- ③ 医療政策と地域包括ケア

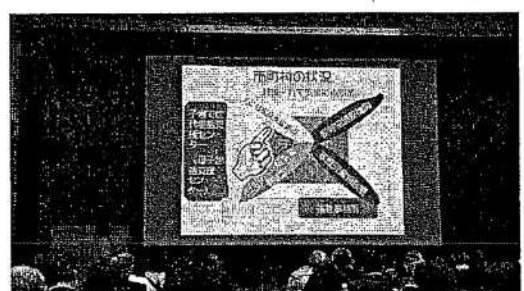
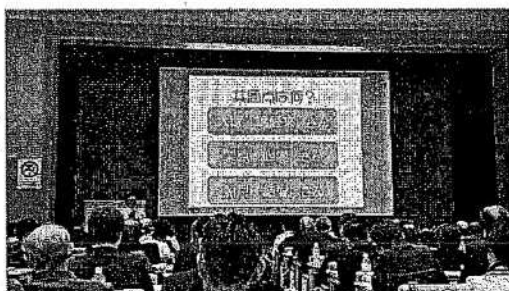
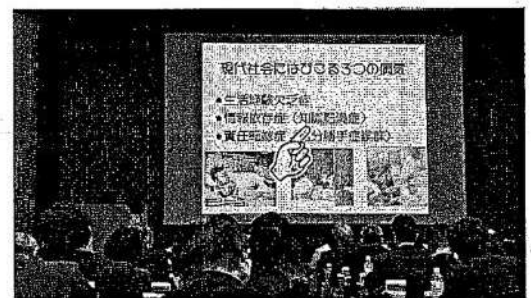
地域社会がひとつの施設・病院、介護付き住宅ではなく、介護付き地域社会を。

超高齢人口減少社会のまちづくり

- ① 未知の社会に向かっている
 - ・地域の生き残り競争へ
 - ・地域包括ケアと多世代共生は必須事項
 - ・コンパクトな街づくり
 - ・テクノロジーの活用も必須（ICT、センサー、AI、ロボット、モビリティ）

講義3 「子ども家庭福祉の現状と課題」

講師：関西大学人間健康学部人間健康学科 教授 山縣 文治 氏



講義4 「障がい者の就労と暮らしの支援について」

講師：東近江圏域働き・暮らし応援センター“Tekito-”センター長 野々村光子 氏

《 働くということ 》

私たちは毎日たくさんの

「働きたい」と出会う。

その「働きたい」思いには

いろんな意味がぎっしり。

家族への愛や自分のヘタクソや

自慢したい気持ち。

稼いだお金で居酒屋へ・・・

彼らの「働きたい」と出会う度

働くことが持つ力の

大きさに驚き、学ぶ。

また「働くこと」は

単なる作業ではなく

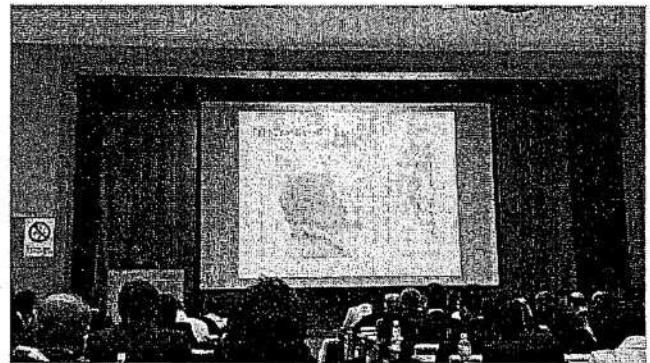
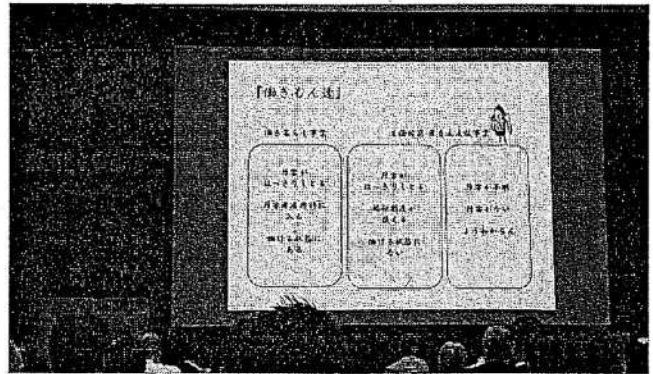
生きる力を育むステージ・・・

そんなステージに立つ姿は

誰もが真剣、誰もがカッコイイ

誰もがほんまもん。

輝く場所がここにある。



働くとは

人の思いが

重なって

大きな力になる